

# 平成15年4月期 中間決算短信(連結)

平成14年12月4日

上場会社名 **株式会社伊藤園**

コード番号 2593

上場取引所 東証市場第1部

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 本庄 八郎

問合せ先責任者 常務取締役 財務経理本部長 渡辺 寛

TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成14年12月4日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年10月中間期の連結業績(平成14年5月1日～平成14年10月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年10月中間期	115,113	5.8	8,664	1.9	8,367	1.7
13年10月中間期	108,808	5.8	8,502	2.0	8,224	1.3
14年4月期	204,730		15,148		14,417	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年10月中間期	4,440	14.8	97	59	—	—
13年10月中間期	3,867	13.0	84	81	—	—
14年4月期	6,753		148	08	—	—

(注) 持分法投資損益 14年10月中間期 0百万円 13年10月中間期 3百万円 14年4月期 5百万円

期中平均株式数(連結) { 14年10月中間期 45,496,426株  
13年10月中間期 45,606,071株  
14年4月期 45,606,043株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年10月中間期	95,692	54,143	56.6	1,197	18
13年10月中間期	88,973	50,307	56.5	1,103	08
14年4月期	92,773	52,508	56.6	1,151	36

(注) 期末発行済株式数(連結) { 14年10月中間期 45,225,851株  
13年10月中間期 45,606,042株  
14年4月期 45,605,901株

### (3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年10月中間期	3,683	545	4,017	18,671
13年10月中間期	834	1,485	2,066	13,624
14年4月期	8,076	1,705	3,178	19,630

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 15年4月期の連結業績予想(平成14年5月1日～平成15年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	219,070	15,030	7,770

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 171円 29銭

2. 予想営業利益 15,800百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照して下さい。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

## < 茶葉(リーフ)関連事業 >

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

## < 飲料(ドリンク)関連事業 >

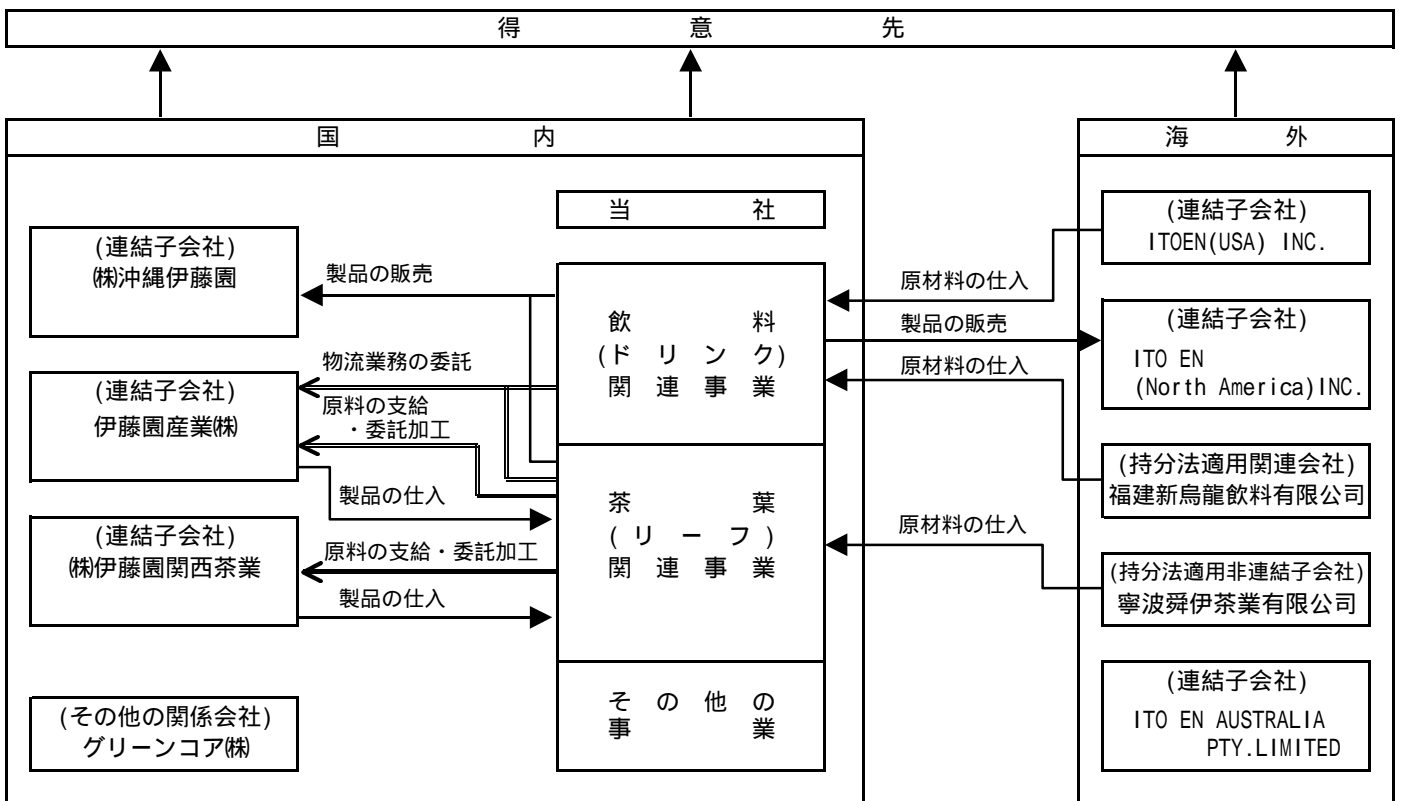
当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れて販売しております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

## < その他の事業 >

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。ITO EN(North America) INC. は米国ニュ - ヨ - ク州におきまして、アンテナショップ(ティーショップ及びレストラン等)の運営を行っております。

また、その他の関係会社グリーンコア(株)は、当社において行使し得る議決権総数の 22.30%を所有している大株主であります。なお、当社との営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1．経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を、対象といたしております。当社では、すべての「お客様」との接点を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の五つの製品開発の基本理念のもとに、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているのか）を考え、トータル・マーケティング計画に基づいて、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかにかつ的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分に経営内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な経済動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や新製品の開発等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

自己株式取得につきましては、資金の有効活用により株主価値の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成14年7月29日開催の第37回定時株主総会におきまして、商法第210条の規定に基づき、取得価額の総額25億円および取得する株式の総数60万株を上限として、当社普通株式を取得することを決議し、平成14年9月4日に取得価額16億3百60万円、株式数38万株分の取得を実行しております。

## 3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。すでに当社は、投資単位の引き下げを実施しております（平成9年9月1日1,000株から100株に変更）が、今後の投資単位の引き下げ等にかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えております。

## 4．目標とする経営指標

当社は利益重視かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を、次の通り設定しております。

売上高	3,000億円
株主資本当期純利益率(ROE)	17.0%
総資産当期純利益率(ROA)	9.0%
1株当たり当期純利益(EPS)	250円

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、連結中長期の目標経営指標を達成するため3つの経営戦略を掲げ、事業を展開しております。

### ブランドの確立

#### (1) 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がマ-ケティング志向を持ち、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているのか）を考え、積極的に新製品の開発を行っております。また製品開発にあたり、お客様の不満はVOICE制度（お客様の不満を営業員が聞き出し、製品をより良くするための提案制度）によって、製品開発の貴重なヒントとなっております。

#### (2) 研究開発

製品開発を支えるため、当社中央研究所におきまして、緑茶、烏龍茶、ジャスミン茶、野菜等の成分の機能性研究、飲料製品の品質向上のための技術研究を行っております。現在は、特に特定保健用食品開発研究に力を入れております。

なお、これまで行ってまいりました米国における癌研究の権威あるテキサス大学M.D.アンダーソン癌センターが行っている緑茶の癌予防効果に関する臨床試験に対する支援につきましては、人体に対する安全性の確認試験も終了し、現在第2相段階の効果確認試験を実施中であります。

#### (3) ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」に加え、現在『お~いお茶』『充実野菜』『ジャスミン茶花々緑茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

主力製品であります『お~いお茶』につきましては、緑茶飲料初の5,000万ケース出荷達成が目前となっております。今後も品揃えの強化を図るとともに、「これが、お茶。お~いお茶」キャンペーンを展開し、「自然そのまま、無香料、無調味」を全国的に浸透させ、市場占有率の向上を図ってまいります。

一昨年より展開してまいりましたホット飲料対応のペットボトル製品につきましては、単に冬季の製品としてだけでなく、新たに本格的な市場が誕生したものと認識し、『お~いお茶』ブランドに限らず、その他のブランドにつきましても品揃えを強化し、あらゆるロケーションに対応する飲料加温機（ホットウォーマー）を積極的に導入することにより、拡大を図ってまいります。

また、11月中旬より「伊藤園 健康飲料フェア」を展開しております。同フェアにつきましては、平成15年1月に食後の血糖値の上昇をやわらげる、特定保健用食品『緑茶習慣』を発売し、平成15年3月まで展開してまいります。

### 営業基盤の強化

#### (1) ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、サービスを提供する販売システム」のことであります。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着したエリアマーケティングを展開しております。

#### (2) お客様の獲得および訪問サービス強化

これまでもルートセールスにより、多くの新規のお客様を獲得してまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、本年度より特に新規のお客様獲得と、訪問サービスの強化を推進しております。その結果、当中間期でお客様は1万5千軒増加し、前年1年間で増加したお客様の軒数1万4千軒を半期で上回りました。また、訪問軒数は前年同期実績を50万軒以上上回りました。

## 総コストの削減

### (1) 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabricationless工場を直接持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしております。

また、5ブロック生産体制により、販売コストの節減も可能となっております。

### (2) 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約16%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。今後も緑茶原料の購買力を高めるとともに、その他の原材料、キャンペーン用商材の購買力につきましても強化を図ってまいります。

海外事業戦略につきましては、米国本土での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州にて連結子会社ITO EN(North America)INC.がアンテナショップ「ITO EN New York」を拠点に、本物の緑茶を米国に紹介し、「ITO EN」ブランドの確立を図っております。また、将来の緑茶原料茶の需要増に対応するため、オーストラリアにて連結子会社ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDが大規模茶園の展開を図っております。

## 6．会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を設定いたしております。

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各本部・部署を超えて組織される15の専門委員会（長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、人事制度改善等）を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中であって、今日的課題を早期に解決できる様、経営管理組織の整備・充実に努めております。

経営の早期チェック機能といたしましては、毎月月末時点において、当月の損益状況の把握ができるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、直近の経営成績を把握し、次月以降の戦略の見直しを図っております。

グループの経営執行に関しましては、関係会社報告会を適時開催し、経営面のチェック及び速やかな意思決定を行っております。

また、当社グループに対する経営参画意識をより一層高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、平成14年7月29日開催の第37回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年9月2日、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役33名に対し、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。（新株予約権の数 1,470個 当社普通株式 147,000株 行使価額 1株につき 4,530円）

## 7. 会社の対処すべき課題

飲料業界におきましては、長引く経済不況のなか、茶系飲料などの無糖飲料市場を中心に、企業間の生存競争が一層と激化していくものと予想されます。また、食品、飲料製品の安全性、品質管理体制、環境問題への取り組み姿勢など、企業の在り方に消費者の厳しい目が向けられております。

当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に基づき、消費者の皆様のニーズに迅速に対応し、満足のいただける製品の開発を行い、更なるサービスの向上に努めてまいります。また、地域に密着した営業拠点の充実を行い、ルートセールスを中心に一層の販売強化、ブランド強化を図って行く所存であります。

品質管理体制、環境問題への取り組みにつきましては、平成12年12月に当社静岡相良工場および中央研究所が、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証を取得し、平成14年4月には当社生産本部が、品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」の認証を取得しておりますが、当グループといたしましては、さらに製品の安全性確保および品質管理体制の強化および環境問題に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 経営成績及び財政状況

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

	前中間実績 (平成13年10月中間期)	当中間実績 (平成14年10月中間期)	通期予想 (平成15年4月期)
売上高 (前期比増減率)	108,808 百万円 5.8%	115,113 百万円 5.8%	219,070 百万円 7.0%
営業利益 (前期比増減率)	8,502 百万円 2.0%	8,664 百万円 1.9%	15,800 百万円 4.3%
経常利益 (前期比増減率)	8,224 百万円 1.3%	8,367 百万円 1.7%	15,030 百万円 4.2%
当期純利益 (前期比増減率)	3,867 百万円 13.0%	4,440 百万円 14.8%	7,770 百万円 15.1%

#### (1) 事業全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、デフレ不況対策、雇用対策、不良債権処理問題等に根本的な解決策を見出せないまま、将来への不安から個人消費の低迷、株価の下落等、企業を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明なまま推移してまいりました。

飲料業界におきましては、引き続き、茶系飲料を中心とする無糖飲料、並びに小型・大型ペットボトル製品が成長を牽引いたしました。缶製品、ビン製品の減少分の吸収に留まりました。天候面では、7月下旬から8月にかけて東日本、西日本で猛暑となり、9月上旬には北日本から西日本にかけて厳しい残暑となるなど、地域的、一時的に恵まれることはありましたが、7月が前年の猛暑の反動で大きく落ち込んだため、当中間期の飲料市場は数量ベースで前年並みに留まった模様であります。また、個人消費の低迷や、成長市場、成熟市場での競争激化を背景に、販売価格が下落し、各企業の収益状況は一層厳しくなってきております。

このような状況のなかで、当社は「お客様第一主義」の経営理念に基づき、積極的な新製品の開発と、営業力の強化を図るため、お取引先の増加、サービスの強化、品質管理の徹底、および原価低減、経費削減等に努め、事業の効率化を図り、環境問題にも十分配慮しつつ、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は1千151億1千3百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は86億6千4百万円（前年同期比 1.9%増）、経常利益は83億6千7百万円（前年同期比 1.7%増）といずれも増益を達成することができました。中間純利益につきましては、投資有価証券の評価損が前中間期に比して、10億2千2百万円減少した結果、44億4千万円（前年同期比 14.8%増）となりました。

#### (2) 事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前中間実績	13,292 百万円	93,901 百万円	1,614 百万円
	当中間実績	12,896 百万円	101,224 百万円	992 百万円
	増減率	3.0%	7.8%	38.5%
営業利益	前中間実績	2,379 百万円	14,884 百万円	166 百万円
	当中間実績	2,660 百万円	14,525 百万円	239 百万円
	増減率	11.8%	2.4%	-

#### <茶葉(リーフ)関連事業>

平成14年度の緑茶(荒茶)の国内生産状況は、8万2千トン(前年比9.3%減)と大幅な減産となる見通しであります。また、緑茶の輸入量も、1万3千5百トン(前年比23.9%減)と前年の反動を受け、大幅に減少する見通しであります。

一方需要面におきましては、飲料(ドリンク)用原料としての需要は、緑茶飲料市場での競争激化により増加しておりますが、新製品用の需要が一段落し、鈍化してきております。また、本来の茶葉(リーフ)の需要は、ティーバッグ製品は増加しているものの、不況によりギフト用製品が落ち込み、全体的に需要が飲料(ドリンク)製品へ移行していることから、減少傾向にあります。需要の減少傾向を受けて、市場は現在、在庫調整に動いていると考えられ、価格上昇の兆候は見られません。

このような状況のなかで、当社は原料選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、多様化するお客様のニーズに沿った商品づくりを行いました。ティーバッグ製品では、「お~いお茶 カップ用20袋」シリーズのフィルター改良により、味、水色の改善を図りました。包装茶では「ごく蒸し緑茶」シリーズを発売し、独自の極蒸し製法により『値ごろで味わい重視』を実現いたしました。また、包装茶「お~いお茶」シリーズのリニューアルも行い、ブランド強化を図りました。しかしながら、消費者の需要が茶葉(リーフ)製品から飲料(ドリンク)製品へ移行が進んだ結果、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は128億9千6百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

#### <飲料(ドリンク)関連事業>

平成14年度の上半期の飲料市場は、夏季に、一時的、地域的に天候に恵まれることはありましたが、7月が前年の猛暑の反動で大きく落ち込んだため、数量ベースで前年並みに留まった模様であります。容器別には、缶製品・ビン製品から小型・大型ペットボトル製品への移行がますます進みました。また、成長の著しい茶系飲料には各社が市場参入し、価格、販売促進において激しい競争が繰り広げられました。

このような状況のなかで、当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発に取り組みました。また、トータルマーケティングのもと、積極的な販売を推進し、一層のブランド強化に努めました。「原料茶」と「抽出技術」にこだわった、緑茶飲料No.1ブランド「お~いお茶」につきましては、平成14年5月27日にデザインを一新いたしました。リニューアルに伴い、「これが、お茶。お~いお茶」キャンペーンを展開し、「自然そのまま、無香料、無調味」の全国的な浸透を図りました。また季節ごとに、「お~いお茶 新茶」、「お~いお茶 夏冷茶」、「お~いお茶 秋新茶」を既存商品に加え、品揃えの強化も図りました。

この結果、「お~いお茶」ブランド全体の売上高は470億4千9百万円(前年同期比14.1%増)、販売数量は2,704万ケース(前年同期比15.5%増)と大きく伸長し、日本茶飲料の売上高につきましても548億8百万円(前年同期比12.9%増)と大幅な増収となりました。

その他の飲料につきましては、中国茶飲料で、新製品「烏龍新茶」を小型・大型ペットボトル製品で発売し、品揃えを強化いたしました。紅茶飲料につきましても、小型ペットボトル製品が自動販売機を中心に、大きく伸長いたしました。

この結果、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は1千12億2千4百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は9億9千2百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

### (3)設備投資および資金調達について

当中間期における設備投資額は、5億1千1百万円であります。その主なものは、原料加工のため工場建物および機械設備の取得であります。

なお、これらにともなう資金はすべて自己資金にて充当いたしました。



## 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、今後も飲料市場では、価格競争、販売促進競争が一層激化するものと思われま。特に、成長著しい茶系飲料を中心とした無糖飲料市場では、激しい企業間のシェア争いが展開されるものと予想されます。また、一昨年誕生したホットペット市場には、各社が相次いで参入しております。

このような状況のなか、当社は「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様に満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、「お~いお茶」ブランドを中心に、各ブランド一層の強化を図ってまいります。また、ホット飲料対応のペットボトル製品の品揃えの強化を図り、茶系飲料のみならず、お客様のあらゆるニーズにお応えし、飲料加温機（ホットウォーマー）の積極的な導入により、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2千190億7千万円（前期比7.0%増）、営業利益158億円（前期比4.3%増）、経常利益150億3千万円（前期比4.2%増）、当期純利益77億7千万円（前期比15.1%増）を見込んでおります。

## ・ 財政状況

### 当中間期の概況

	前 中 間 実 績	当 中 間 実 績	前年同期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	834 百万円	3,683 百万円	2,848 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485 百万円	545 百万円	939 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066 百万円	4,017 百万円	1,951 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	13,624 百万円	18,671 百万円	5,047 百万円

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間期の税金等調整前当期純利益は、前中間期に比べ15億8百万円増加いたしました。また前中間期に行った仕入債務支払期間短縮の影響がなくなり、当中間期は仕入債務の減少幅が縮小いたしました。

これらの理由により、営業活動から得られた資金は36億8千3百万円（前年同期比28億4千8百万円増）となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

原料加工工場の建物および機械設備の取得、投資を行ったことにより、投資活動に使用された資金は5億4千5百万円（前年同期比9億3千9百万円減）となりました。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

自己株式取得のため、16億3百万円の支出を行いました。また、借入金の返済や配当金の支払等を行ったことにより、財務活動に使用された資金は40億1千7百万円（前年同期比19億5千1百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、186億7千1百万円（前年同期比50億4千7百万円増）となりました。

### [ 業績予想に関する留意事項 ]

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成14年10月中間期		平成13年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成14年4月期	
	(平成14年10月31日現在)		(平成13年10月31日現在)			(平成14年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	18,671		13,624		5,047	19,630	
2.受取手形及び売掛金	19,996		18,413		1,582	18,223	
3.たな卸資産	16,447		16,708		260	15,863	
4.未収入金	5,977		4,936		1,040	5,062	
5.繰延税金資産	1,398		1,097		300	1,011	
6.その他	1,107		1,234		126	640	
貸倒引当金	73		59		14	76	
流動資産合計	63,524	66.4	55,954	62.9	7,569	60,355	65.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	10,796		11,103		306	11,058	
(2)機械装置及び運搬具	1,193		1,089		103	1,026	
(3)工具器具及び備品	353		424		71	429	
(4)土地	8,110		8,110		-	8,110	
(5)建設仮勘定	8		207		199	16	
有形固定資産合計	20,461	21.4	20,935	23.5	474	20,641	22.2
2.無形固定資産							
(1)営業権	34		55		21	35	
(2)ソフトウェア	387		560		173	470	
(3)その他	292		294		2	299	
無形固定資産合計	713	0.7	911	1.0	197	805	0.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1,482		1,858		375	1,678	
(2)更生債権等	157		99		58	164	
(3)繰延税金資産	1,326		1,111		214	1,047	
(4)再評価に係る繰延税金資産	2,179		2,179		-	2,179	
(5)その他	6,080		6,118		37	6,139	
貸倒引当金	234		194		39	238	
投資その他の資産合計	10,992	11.5	11,171	12.6	179	10,970	11.8
固定資産合計	32,168	33.6	33,018	37.1	850	32,417	34.9
資産合計	95,692	100.0	88,973	100.0	6,718	92,773	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成14年10月中間期		平成13年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成14年4月期	
	(平成14年10月31日現在)		(平成13年10月31日現在)			(平成14年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1.買 掛 金	16,515		14,669		1,845	16,772	
2.短 期 借 入 金	6,703		1,652		5,051	1,552	
3.未 払 法 人 税 等	4,823		3,600		1,222	3,128	
4.未 払 消 費 税 等	1,000		846		153	1,036	
5.未 払 費 用	6,347		5,791		555	5,832	
6.賞 与 引 当 金	2,611		2,456		155	2,120	
7.そ の 他	328		306		22	353	
流 動 負 債 合 計	38,329	40.0	29,322	33.0	9,006	30,796	33.2
固 定 負 債							
1.長 期 借 入 金	-		6,753		6,753	6,653	
2.退 職 給 付 引 当 金	2,091		1,390		700	1,624	
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,105		1,092		12	1,092	
4.連 結 調 整 勘 定	4		6		2	5	
5.そ の 他	18		48		29	39	
固 定 負 債 合 計	3,219	3.4	9,291	10.4	6,071	9,414	10.1
負 債 合 計	41,549	43.4	38,614	43.4	2,934	40,211	43.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	-	-	52	0.1	52	53	0.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	12,655	13.2	12,655	14.2	-	12,655	13.7
資 本 剰 余 金	13,002	13.6	13,002	14.6	-	13,002	14.0
利 益 剰 余 金	33,471	35.0	28,013	31.5	5,457	29,986	32.3
土 地 再 評 価 差 額 金	3,034	3.2	3,034	3.4	-	3,034	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47	0.1	95	0.1	47	117	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	392	0.4	423	0.5	30	216	0.2
自 己 株 式 <sup>2</sup>	1,605	1.7	0	0.0	1,604	1	0.0
資 本 合 計	54,143	56.6	50,307	56.5	3,836	52,508	56.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	95,692	100.0	88,973	100.0	6,718	92,773	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成14年10月中間期		平成13年10月中間期		対前期比 増 減 ( は 減 )		平成14年4月期	
	(自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)		(自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)		(自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	115,113	%	108,808	%	6,305	5.8	204,730	%
売 上 原 価	57,871	50.3	54,866	50.4	3,005	5.5	103,037	50.3
売 上 総 利 益	57,242	49.7	53,941	49.6	3,300	6.1	101,692	49.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 <sup>1</sup>	48,577	42.2	45,439	41.8	3,138	6.9	86,543	42.3
営 業 利 益	8,664	7.5	8,502	7.8	162	1.9	15,148	7.4
営 業 外 収 益	96	0.1	276	0.3	180	65.1	388	0.2
1. 受 取 利 息	7		15		7		24	
2. 受 取 配 当 金	9		8		1		12	
3. 保 険 満 期 配 当 金	13		0		13		0	
4. 建 物 等 移 転 補 償 金	-		174		174		211	
5. 保 険 事 務 手 数 料	10		-		10		-	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	3		1		2		2	
7. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0		-		0		-	
8. そ の 他	51		77		26		137	
営 業 外 費 用	393	0.3	554	0.5	160	29.0	1,119	0.6
1. 支 払 利 息	61		76		14		147	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	222		402		179		831	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		3		3		5	
4. そ の 他	109		71		37		135	
経 常 利 益	8,367	7.3	8,224	7.6	143	1.7	14,417	7.0
特 別 利 益	351	0.3	3	0.0	347	-	4	0.0
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		3		0		4	
3. 受 取 事 業 保 険 金	348		-		348		-	
4. そ の 他	-		0		0		0	
特 別 損 失	323	0.3	1,341	1.3	1,018	75.9	1,657	0.8
1. 固 定 資 産 売 却 損 <sup>2</sup>	-		0		0		0	
2. 固 定 資 産 廃 却 損 <sup>3</sup>	49		44		5		54	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	87		1,110		1,022		1,333	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1		1	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		96		94		87	
6. ゴ ル フ 会 員 権 償 却	32		-		32		-	
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		53		53		105	
8. 社 葬 関 連 費 用	151		-		151		-	
9. そ の 他	1		34		33		75	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,395	7.3	6,886	6.3	1,508	21.9	12,764	6.2
法人税、住民税及び事業税	4,574	4.0	3,370	3.1	1,203	35.7	6,225	3.0
法人税等調整額	619	0.6	352	0.4	266	75.7	212	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )	0	0.0	0	0.0	0	10.4	1	0.0
中間(当期)純利益	4,440	3.9	3,867	3.6	572	14.8	6,753	3.3

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年10月中間期		平成13年10月中間期		平成14年4月期	
		〔自平成14年5月1日 至平成14年10月31日〕		〔自平成13年5月1日 至平成13年10月31日〕		〔自平成13年5月1日 至平成14年4月30日〕	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )							
資本剰余金期首残高			13,002		13,002		13,002
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			13,002		13,002		13,002
( 利 益 剰 余 金 の 部 )							
利益剰余金期首残高			29,986		25,244		25,244
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		4,440	4,440	3,867	3,867	6,753	6,753
利益剰余金減少高							
1. 配 当 金		912		1,026		1,938	
2. 取締役賞与金		43	955	72	1,098	72	2,010
利益剰余金中間期末(期末)残高			33,471		28,013		29,986

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	対前期比 増減額 (は減)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,395	6,886	1,508	12,764
減価償却費		612	634	21	1,295
為替差損益		4	1	2	11
有価証券・投資有価証券売却益		0	-	0	0
有価証券・投資有価証券評価損		87	1,110	1,022	1,333
有価証券・投資有価証券売却損		-	1	1	1
ゴルフ会員権評価損		1	96	94	87
ゴルフ会員権償却		32	-	32	-
その他の投資評価損		-	-	-	37
貸倒引当金の増加・減少額		9	80	89	144
賞与引当金の増加額		490	452	38	116
退職給付引当金の増加・減少額		467	232	699	1
役員退職慰労引当金の増加・減少額		12	46	58	45
受取利息及び受取配当金		17	23	5	37
支払利息		61	76	14	147
取締役賞与金の支払額		43	72	28	72
売上債権の増加額		1,783	1,936	153	1,742
たな卸資産の増加・減少額		593	717	1,310	1,574
その他の流動資産の増加・減少額		1,389	1,194	2,584	1,677
その他の固定資産の減少額		10	86	75	12
仕入債務の減少額		254	5,232	4,978	3,132
未払消費税等の増加・減少額		36	156	193	347
その他の流動負債の増加額		518	571	53	642
その他の営業活動による純増加額		43	46	2	47
小計		6,610	4,568	2,041	15,189
利息及び配当金の受取額		17	23	5	37
利息の支払額		65	81	16	145
法人税等の支払額		2,879	3,675	796	7,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,683	834	2,848	8,076
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		12	207	195	222
有価証券・投資有価証券の売却による収入		0	2	2	4
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出		559	1,090	530	1,316
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出		15	202	186	224
連結子会社株式の取得による支出		50	-	50	-
その他の投資活動による純増減額		93	12	81	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		545	1,485	939	1,705
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額		-	50	50	150
長期借入金の返済による支出		1,502	990	512	1,090
自己株式の取得による支出		1,603	-	1,603	-
配当金の支払額		912	1,026	114	1,938
その他の財務活動による純増減額		-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,017	2,066	1,951	3,178
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	8	70	87
現金及び現金同等物の増加・減少額		958	2,725	1,766	3,280
現金及び現金同等物の期首残高		19,630	16,350	3,280	16,350
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,671	13,624	5,047	19,630

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 (国内) 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業  
(海外) ITO EN(North America)INC.、ITOEN(USA) INC.  
ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED

非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

持分法適用関連会社数 1社 (海外) 福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物 31~50年  
機械装置及び運搬具 8~10年  
工具器具及び備品 4~6年

無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

退職年金基金制度	当社及び伊藤園産業(株)は、従業員の退職金の85%について、厚生年金基金に加入しております。
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。



(追加情報)

1. 資本の部の区分

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及び土地再評価差額金等その他の項目に区分して表示しております。

なお、前連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき表示しております。

2. 自己株式の取得に関する付随費用

前連結会計年度より企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました自己株式の取得に要する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結剰余金計算書の区分

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

なお、前連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき記載しております。

(表示方法の変更)

1. 中間連結損益計算書

「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「保険事務手数料」は10百万円、前連結会計年度の「保険事務手数料」は21百万円であります。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の財務活動による純増減額」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は1百万円、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は2百万円であります。

# 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成14年10月中間期 〔平成14年10月31日現在〕	平成13年10月中間期 〔平成13年10月31日現在〕	平成14年4月期 〔平成14年4月30日現在〕
1 有形固定資産 減価償却累計額	11,203 百万円	10,336 百万円	10,869 百万円
2 自己株式の株式数	380,339 株	148 株	289 株

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成14年10月中間期 〔自平成14年5月1日 至平成14年10月31日〕	平成13年10月中間期 〔自平成13年5月1日 至平成13年10月31日〕	平成14年4月期 〔自平成13年5月1日 至平成14年4月30日〕
1 販売費及び一般管理費 の主なもの			
販 売 手 数 料	12,988 百万円	11,810 百万円	22,687 百万円
広 告 宣 伝 費	4,550 百万円	4,454 百万円	6,794 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42 百万円	56 百万円	73 百万円
運 送 費	4,643 百万円	4,406 百万円	7,906 百万円
給 与 手 当	8,336 百万円	7,962 百万円	18,263 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,448 百万円	2,297 百万円	1,995 百万円
退 職 給 付 費 用	777 百万円	89 百万円	611 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	32 百万円	118 百万円	118 百万円
リ ー ス 料	5,577 百万円	4,772 百万円	9,748 百万円
減 価 償 却 費	368 百万円	384 百万円	786 百万円
研 究 開 発 費	627 百万円	708 百万円	1,384 百万円
2 固定資産売却損の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	- 百万円	0 百万円	0 百万円
3 固定資産廃却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	45 百万円	39 百万円	42 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 百万円	3 百万円	6 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	1 百万円	2 百万円	6 百万円
そ の 他	0 百万円	- 百万円	- 百万円
計	49 百万円	44 百万円	54 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成14年10月中間期 〔自平成14年5月1日 至平成14年10月31日〕	平成13年10月中間期 〔自平成13年5月1日 至平成13年10月31日〕	平成14年4月期 〔自平成13年5月1日 至平成14年4月30日〕
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中 間期末残高は中間連結貸 借対照表に掲記されてい る現金及び預金勘定に一 致しております。	同 左	現金及び現金同等物の期 末残高は連結貸借対照表 に掲記されている現金及 び預金勘定に一致してお ります。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成14年10月中間期	平成13年10月中間期	平成14年4月期
		(自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	(自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	(自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額				
機械装置及び運搬具		10,009 百万円	9,913 百万円	9,710 百万円
工具器具及び備品		39,472 百万円	34,418 百万円	35,471 百万円
計		49,481 百万円	44,332 百万円	45,181 百万円
減価償却累計額相当額				
機械装置及び運搬具		4,100 百万円	4,442 百万円	4,024 百万円
工具器具及び備品		15,898 百万円	15,227 百万円	15,153 百万円
計		19,998 百万円	19,670 百万円	19,177 百万円
中間期末(期末)残高相当額				
機械装置及び運搬具		5,908 百万円	5,470 百万円	5,686 百万円
工具器具及び備品		23,573 百万円	19,191 百万円	20,318 百万円
計		29,482 百万円	24,662 百万円	26,004 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1 年 以 内		9,587 百万円	8,355 百万円	8,830 百万円
1 年 超		20,682 百万円	17,123 百万円	17,926 百万円
計		30,270 百万円	25,479 百万円	26,756 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		5,650 百万円	4,878 百万円	9,937 百万円
減価償却費相当額		5,000 百万円	4,273 百万円	8,723 百万円
支払利息相当額		591 百万円	584 百万円	1,157 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法		リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

平成14年10月中間期(平成14年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,244	1,326	81
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,244	1,326	81

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156	

平成13年10月中間期(平成13年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,540	1,703	163
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,540	1,703	163

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	154	

平成14年4月期(平成14年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,331	1,533	201
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,331	1,533	201

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144	

(デリバティブ取引関係)

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年10月中間期(自平成14年5月1日至平成14年10月31日) (単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,896	101,224	992	115,113	-	-	115,113
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,896	101,224	992	115,113	-	-	115,113
営 業 費 用	10,236	86,698	1,231	98,166	8,282		106,449
営 業 利 益	2,660	14,525	239	16,947	(8,282)		8,664
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,457	45,528	836	61,821	33,870		95,692
減 価 償 却 費	143	260	20	424	187		612
資 本 的 支 出	76	395	37	509	36		546

平成13年10月中間期(自平成13年5月1日至平成13年10月31日) (単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,292	93,901	1,614	108,808	-	-	108,808
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,292	93,901	1,614	108,808	-	-	108,808
営 業 費 用	10,912	79,017	1,780	91,710	8,595		100,306
営 業 利 益	2,379	14,884	166	17,097	(8,595)		8,502
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	16,561	42,076	886	59,523	29,450		88,973
減 価 償 却 費	187	230	6	425	208		634
資 本 的 支 出	466	345	208	1,020	69		1,090

平成14年4月期(自平成13年5月1日至平成14年4月30日) (単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,857	173,727	3,145	204,730	-	-	204,730
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,857	173,727	3,145	204,730	-	-	204,730
営 業 費 用	22,323	149,831	3,657	175,812	13,769		189,581
営 業 利 益	5,533	23,896	511	28,918	(13,769)		15,148
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,367	42,143	948	58,459	34,314		92,773
減 価 償 却 費	327	538	20	886	409		1,295
資 本 的 支 出	460	526	247	1,234	81		1,316

注 (1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業 日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

- ( 3 ) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成14年10月中間期8,282百万円、平成13年10月中間期8,595百万円、平成14年4月期13,769百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。
- ( 4 ) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成14年10月中間期33,870百万円、平成13年10月中間期29,450百万円、平成14年4月期34,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- ( 5 ) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

平成14年10月中間期、平成13年10月中間期及び平成14年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

平成14年10月中間期、平成13年10月中間期及び平成14年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	対前期比 増減 (は減)		平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%	
緑茶	8,883	8,716	166	1.9	19,647
ウーロン茶	764	924	160	17.3	1,432
その他の	1,762	2,019	256	12.7	3,098
茶葉(リーフ)関連事業計	11,410	11,660	250	2.1	24,178
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)					
日本茶	3,303	2,888	414	14.4	5,245
中国茶	538	526	11	2.3	979
その他の	313	442	128	29.1	795
(販売用飲料製品・海外)					
果実	337	384	47	12.4	761
その他の	351	310	41	13.4	646
飲料(ドリンク)関連事業計	4,844	4,552	292	6.4	8,427
その他の事業	126	137	10	7.6	317
合計	16,382	16,350	31	0.2	32,923

(注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	対前期比 増減 (は減)		平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉(リーフ)関連事業				%	
緑茶	1,250	1,487	237	15.9	2,725
ウーロン茶	145	128	17	13.5	259
その他の茶	124	38	86	222.0	115
茶葉(リーフ)関連事業計	1,521	1,654	133	8.1	3,100
飲料(ドリンク)関連事業					
日本茶	26,271	21,585	4,685	21.7	39,987
中国茶	5,278	4,656	622	13.4	9,130
野菜	8,313	8,976	663	7.4	16,561
果実	3,128	2,309	818	35.4	5,192
コヒ	2,917	2,509	408	16.3	5,226
紅茶	1,780	1,352	427	31.6	2,872
炭酸	662	430	231	53.8	744
その他の飲料	1,642	1,285	357	27.8	3,043
飲料(ドリンク)関連事業計	49,995	43,106	6,888	16.0	82,758
その他の事業	624	1,228	604	49.2	2,274
合計	52,140	45,990	6,149	13.4	88,134

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。



#### 4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)		平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)		対前期比 増減 (は減)		平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%		%
緑茶	9,739	8.5	10,265	9.4	525	5.1	22,790	11.1
ウーロン茶	1,066	0.9	1,078	1.0	12	1.1	1,913	0.9
その他の	2,091	1.8	1,948	1.8	142	7.3	3,153	1.6
茶葉(リーフ)関連事業計	12,896	11.2	13,292	12.2	395	3.0	27,857	13.6
飲料(ドリンク)関連事業								
日本茶	54,808	47.6	48,565	44.6	6,242	12.9	87,509	42.8
中国茶	10,517	9.1	9,663	8.9	854	8.8	17,792	8.7
野菜	12,973	11.3	15,856	14.6	2,882	18.2	27,469	13.4
果実	7,032	6.1	5,477	5.0	1,555	28.4	10,511	5.1
コヒー	7,438	6.4	7,173	6.6	264	3.7	15,294	7.5
紅茶	3,745	3.3	2,808	2.6	936	33.3	5,979	2.9
炭酸	1,690	1.5	1,625	1.5	64	4.0	2,287	1.1
その他の	3,017	2.6	2,730	2.5	287	10.5	6,882	3.4
飲料(ドリンク)関連事業計	101,224	87.9	93,901	86.3	7,322	7.8	173,727	84.9
その他の事業	992	0.9	1,614	1.5	621	38.5	3,145	1.5
合計	115,113	100.0	108,808	100.0	6,305	5.8	204,730	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。